

世界が進むチカラになる。



調査レポート

トランプ政権と 世界の地政学リスクの動向

2025年3月31日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

1. 米国政治 ～ 優先課題は中国封じ込め
2. 中 東 ～ イスラエルのイラン侵攻リスク
3. ウクライナ ～ 米主導で早期停戦を模索
4. 米中対立 ～ いずれ対中圧力を強化
5. 台湾有事 ～ 米国はコミットメントを維持

1-(1) 米国政治 ～ トランプ政権発足以降の主な出来事

■ 移民、関税に関する大統領令発布、外交活発化も、一貫性のない不規則な発言が相次ぐ

トランプ政権発足からの主な出来事

1/20	就任式、不法移民対策など26の大統領令に署名
1/30	EUへの関税の発動を示唆
2/4	米イスラエル首脳会談、「米国がガザを所有」
2/4	中国に10%の追加関税を発動
2/7	日米首脳会談
2/12	米ロ首脳電話会談、停戦交渉開始で合意
2/28	米ウクライナ首脳会談決裂
3/4	メキシコ・カナダ25%関税、対中10%追加関税を発動
3/12	鉄・アルミへの25%関税を発動



- 「洪水戦略 (Flood-the-Zone Strategy)」、野党・メディアをかく乱
- ただし、**トランプ発言より、底流にある米外交政策に注目すべき**

1-(2) 米国政治 ～ 優先課題は中国封じ込め

- トランプ外交は、自国第一主義、欧州・中東の防衛コスト軽減を重視も、中国の封じ込めを最優先課題に位置付け(方法論めぐり政権内の立場は様々)

米国の対外政策

トランプ、ハンスは国内優先も中国に對抗心

ルビオ国務長官、ウォルツ補佐官

コルビ一次期国防次官

- 輸出規制など技術・産業面含め広く中国への締め付けを強化
- 台湾への米国のコミットメントを強化

- 米国・周辺国の「反覇権連合」の軍事力を強化し、中国の台湾侵攻を抑止
- 軍事バランスに主眼、経済制裁は効果薄と主張

最大のライバルである中国を抑止

1－(3) 米国政治 ～ ご参考: コルビ一次期国防次官「拒否戦略」

■ コルビ一次期国防次官の「拒否戦略」(2021年刊)は専門家の注目を集める

「拒否戦略」(概要)

- 中国の覇権を拒否することが米国の外交安全保障政策の最も重要な目的
- そのための戦略が「拒否的防衛戦略(中国のアジアでの覇権を拒否すること)」
- 米国はアジアの特定国家と協力し、中国に対抗する「反覇権連合」を形成すべき
- 優先順位を見直し、限られたリソースを欧州、中東で浪費せず中国の抑止に集中
- 反覇権連合の形成で中核的重要性を持つ国が日本とインド
- 台湾は中国の覇権戦略における第一の標的
- このため、米国のアジア戦略は台湾防衛を第一の目的とすべき



(出所) 「拒否戦略」より筆者抜粋、写真は日経、WSJ

2-(1) 中東 ～ イスラエルの軍事的優位が鮮明

■ イスraelは、ハマス・ヒズボラを壊滅、イラン空爆成功等、対イランでの軍事的優位が鮮明

中東めぐる主な出来事

2023/10/7	ハマス、イスラエルを攻撃
2024/4/1	イスラエル、シリアのイラン公館空爆、革命防衛隊幹部殺害
4/13	イラン、報復目的にイスラエルをミサイル攻撃
4/19	イスラエル、イランにドローン攻撃で反撃
7/31	イスラエル、ハマス最高指導者ハニヤ氏をイランで遠隔操作の爆破装置で殺害
9/17,18	イスラエル、ヒズボラ関係者所有のポケベル・トランシーバーを爆発
9/23	イスラエル、レバノン空爆（10/1レバノン侵攻）
9/27	イスラエル、ヒズボラ最高指導者ナスララ氏をバイルートで殺害
10/1	イラン、報復目的にイスラエルをミサイル攻撃
10/17	イスラエル、ハマスの最高指導者シンワル氏をガザ南部で殺害
10/26	イスラエル、イランを空爆
11/27	イスラエル、ヒズボラ停戦合意
12/7	シリア、アサド政権崩壊
2025/1/15	イスラエル、ハマス停戦合意

イスラエル、対イランでの軍事的優位が鮮明に

（出所）各種報道をもとにMURC調査部作成

2ー(2) 中東 ～ イスラエルのイラン侵攻リスク

“ Israel’s Opening Strike Against Iran ” (Wall Street Journal 2024/10/28)

- イランは、世界や米国が考えていたよりもぜい弱
- イスラエルはイランに反撃、同国防空網を破壊
(テヘラン、石油精製施設、港湾施設の防衛網を破壊)
- 100機の戦闘機で攻撃、1機の戦闘機も喪失せず作戦成功

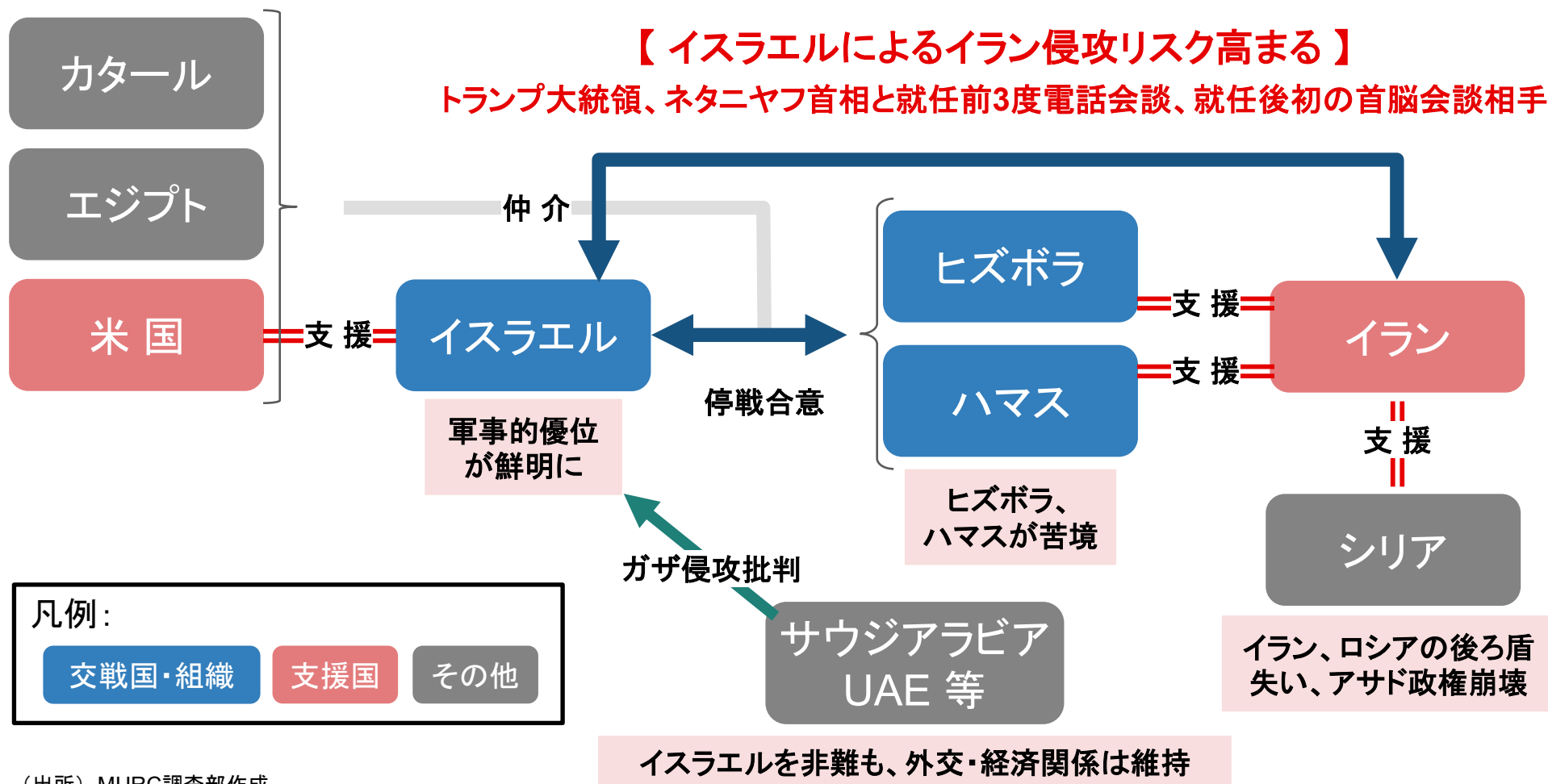
“ Israel Sees Opening for Strikes on Iranian Nuclear Sites, U.S. Intelligence Finds ”

(Wall Street Journal 2025/2/13 1面)

- イスラエルがイランの核施設に年内にも大規模攻撃を検討、米情報機関が明らかに
- イランの弱体化に伴い、イスラエルの攻撃リスク増大

2-(3) 中東 ～ 中東情勢の構図

- イスラエルは、ハマス、ヒズボラ、イランへの攻撃を優勢に進め軍事的優位が鮮明
- こうした状況下、イスラエルによる対イラン戦争の可能性が高まる



(出所) MURC調査部作成

2-(4) 中東 ～ 米国はイランに交渉呼びかけ

- 米国はイランに交渉呼びかけ、制裁強化も視野。イスラエルがイランに侵攻すれば油価の高騰は必至。このため、イスラエルは、原油価格安定を重視する米国との調整が不可欠

■ イラン開戦で生じる懸念

- 石油施設攻撃、ホルムズ海峡封鎖で油価の史上最高値更新が確実
- 中東地域の物流も混乱必至

■ トランプ政権の立場

- 対イラン交渉呼びかけ、制裁強化も視野
- どのような事態でもイスラエルを支援
- ただし、**原油価格高騰は回避すべき**

■ 米国のイスラエル支援の条件

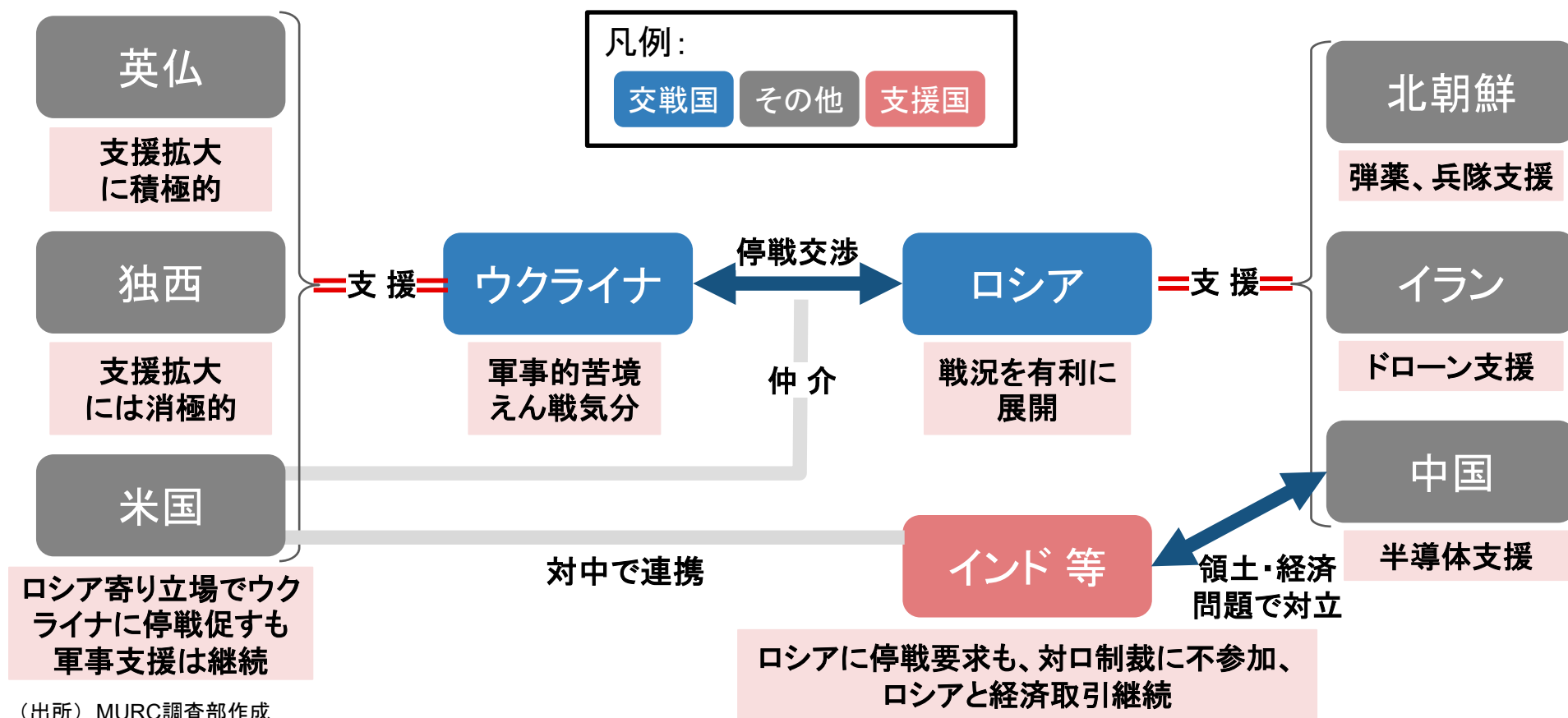
- 核関連施設への**限定的な軍事作戦**
- 攻撃対象拡大は**短期終結が条件**

【ご参考】WTI先物相場



3-(1) ウクライナ ～ 露ウクライナ紛争の構図

- 米国は、北朝鮮、イラン、中国に圧力をかけロシアを孤立させるなど、本来はロシアを非難すべき
- しかし、東欧地域の安全保障より、米国にとり最重要の中国との対決を優先させる方針が鮮明



(出所) MURC調査部作成

3-(2) ウクライナ ～ 米国は短期決着をめざす

- ロシアは戦況が有利なこともあり停戦を急いでいない
- 停戦のタイミングとして4/20、5/9が意識され、米国は相当短期での決着をめざしている

ロシアの思惑

- プーチン大統領の停戦条件
 - ウクライナ東部4州からのウクライナ軍撤退
 - ウクライナのNATO加盟を認めないこと

■ ロシアの立場

- ウクライナ東部で掌握地域を拡大、停戦を急ぐ状況にない
- 攻撃で圧力をかける一方、米国の出方をみながら実利優先の外交を展開か

停戦協議の行方

- 米ロによる停戦交渉の期日の目途は、4/20(復活祭)、5/9(ロシア戦勝記念日)～2/14FT
- 短期間で停戦合意を結ぶため、想定以上にロシアに有利な内容で妥結する可能性も
 - ウクライナ東部4州の事実上の併合
 - ウクライナのNATO非加盟
 - 経済制裁の即時緩和
 - 「ウクライナの安全の保証」先送り 等

4－(1)米中対立 ～ 米中対立の焦点①

- 米国が中国に何を求めているのか、具体的な全体像は現時点でみえない
- 米紙は、米国が中国と包括協定の締結を検討していると報道。記事によると、米国は中国に対し、米製品の購入拡大、対米投資の拡大、核軍縮協議などを要求している模様

米国が中国に包括協定に盛り込むことを要求しているとされる内容

“Trump Eyes a Bigger, Better Trade Deal With China ” (New York Times 2025/2/20 1面)

- 中国による米輸出品の大量購入
- 太陽光発電、EV、バッテリーで50万人の雇用を創出する大規模投資
- 米中露による核軍縮協議への参加
- 北朝鮮との平和維持やウクライナ再建への協力
- ドルを卓越した世界通貨として維持するための協定
- 中国製造業の過剰生産能力に対処するための協定

4－(2) 米中対立 ～ 米中対立の焦点②

- 前頁NYT記事、その他報道を総合すると、米中対立の焦点は下記の内容となる公算

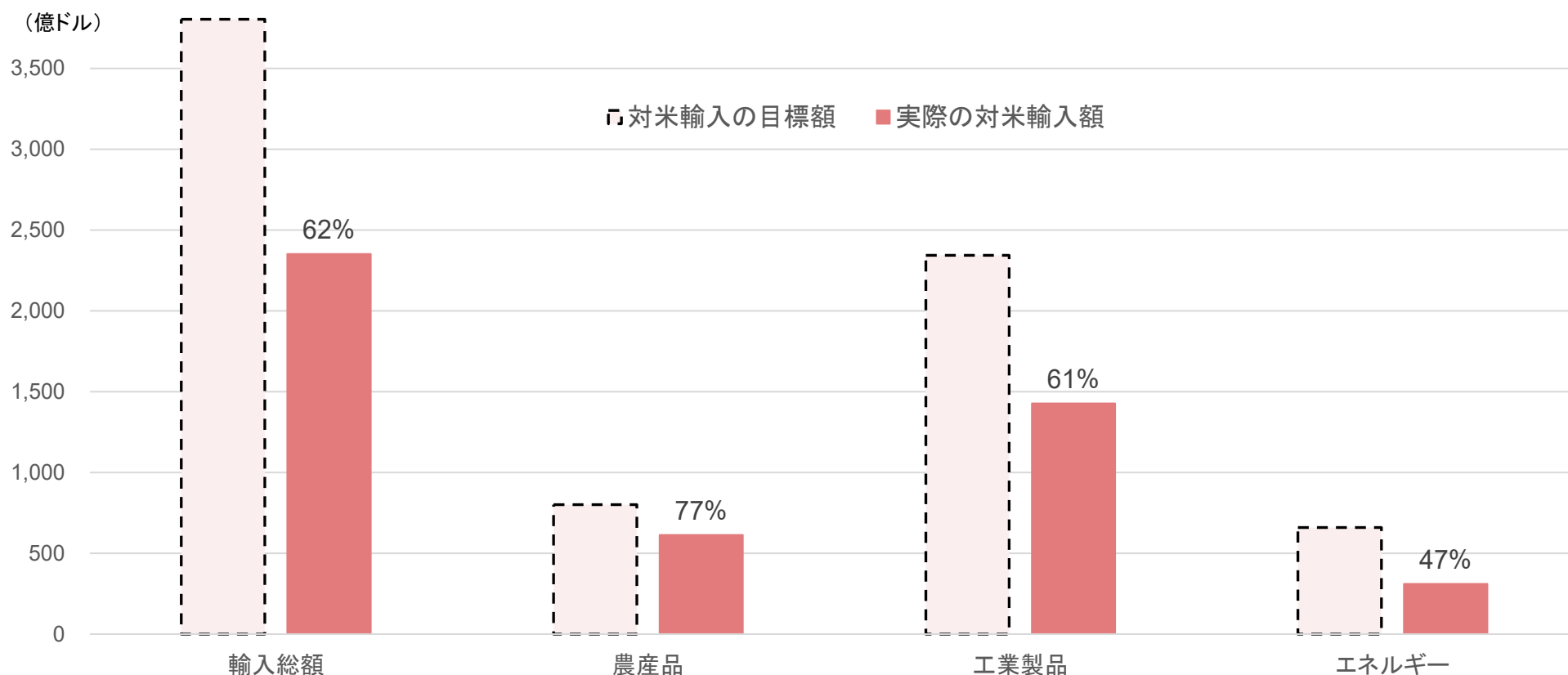
米中対立の焦点(米国の対中政策)

- 米製品の購入拡大のための数値目標設定
- 特に、米産LNGの購入拡大を要求
- 半導体・同製造装置の輸出規制の強化
- 台湾海峡の平和と安定の維持
- 薬物の流入阻止
- 米中露による核軍縮協議の開始
- 中国産レアアースの安定供給？
- 新プラザ合意の締結？

4－(3) 米中対立 ～「第一段階の合意」とその進捗

- トランプ政権1期目で中国に対米輸入目標を設定する経済貿易協定で合意（「第一段階合意」）
- しかし、目標期間である20、21年の実際の対米輸入額は、目標の6割程度にとどまった

中国の米国からの輸入額（合意目標、実績、進捗率）



（出所）Chad P. Bown (PIIE), US-China phase one tracker: China's purchase of US goods

4－(4) 米中対立 ～「逆『ニクソン・ショック』」シナリオ

- 昨年来、トランプが親口的理由として、「逆ニクソンショック」の可能性を米メディアが指摘
- 特に、米ロ首脳電話会談以降、米国が親口姿勢でウ停戦交渉を進める理由として注目高まる

逆ニクソン・ショック ～ 米ロ接近により中国を孤立化

“Trump Is Recruiting a Team of China Hawks. So Why Is Beijing Relieved?”

(WSJ24/11/14)

- 中国にとりトランプ関税に加えもう一つの懸念が「逆ニクソン」シナリオ
- 冷戦期のニクソン政権は米中接近でソ連を抑止。
今度は米国がロシアに接近、中国封じ込めを狙う可能性

4－(5) 米中対立 ～ 抑制主義(米国第一)の対中政策

- 森・慶大教授は、トランプ大統領は米国が最強であることへのこだわりが強く、米国第一主義に立脚しても、対中政策は例外で、米国は中国との大国間競争を重視すると分析

- 米国第一を主張しつつ、最強の国であることに強いこだわり
- 米国を追い抜こうとする中国に対抗
- なぜ台湾のために中国と戦争しなければならないのかとの意識と同時に、中国には絶対に負けてはならないとの意識がもう一方に
- 対中強硬路線が前面に出て、米国第一主義が覆い隠される
- 中国との大国間競争で負ける展開を嫌い、弱いと映る行動もとらない

(出所) 森聡「第2次トランプ政権の外交・防衛(1)―抑制主義者と優先主義者の安全保障観と同盟国へのインプリケーション―、笹川平和財団論考シリーズNo.173、2024

4－(6) 米中対立 ～ ウクライナなど懸案に目途がつけば、対中圧力を強化

- トランプ大統領は、移民、行政改革、中東・ウクライナ等への対応を優先
- これら懸案処理に目途がつけば、いずれ対中圧力を強化。一段の制裁関税の可能性も

政策の優先順位

最初の100日

- 行政改革・移民規制
- 財政・減税問題への対応
- 中東・ウクライナへの対応

今年年央以降

- 対中圧力本格化
 - ～さらなる制裁関税の脅しをてこに
 - 米中経済協定の見直し
 - ハイテク規制の強化 等

ご参考～1期目の政策の優先順位

2017年

- トランプ減税の成立
- 北朝鮮問題への対応
- 対中制裁関税に向けた調査

2018年

- 対中制裁関税案公表 ～3月
- 米朝首脳会談 ～6月
- 対中制裁関税発動 ～7、8、9月

4－(7) 米中対立 ～ ご参考:4つのシナリオ

- トランプ大統領の対中姿勢について、佐橋・東大教授は4つの可能性を示唆
- いずれのシナリオでも中国には厳しいが、同盟国や世界への影響には程度の差が生じる

トランプ大統領の対中外交 ～ 4つの可能性（佐橋東大教授の論考より）

シナリオ1 【現実主義（筆者注:バイデン流の継承）】

- 同盟重視

シナリオ2 【グローバル経済の否定（筆者注:米国第一）】

- 米国の利益前面に

シナリオ3 【交渉】

- 習近平と直接交渉、同盟諸国との関係が置き去りにされる懸念

シナリオ4 【全面対決】

- 経済分野で米中デカップリング推進、軍事的な緊張も激化

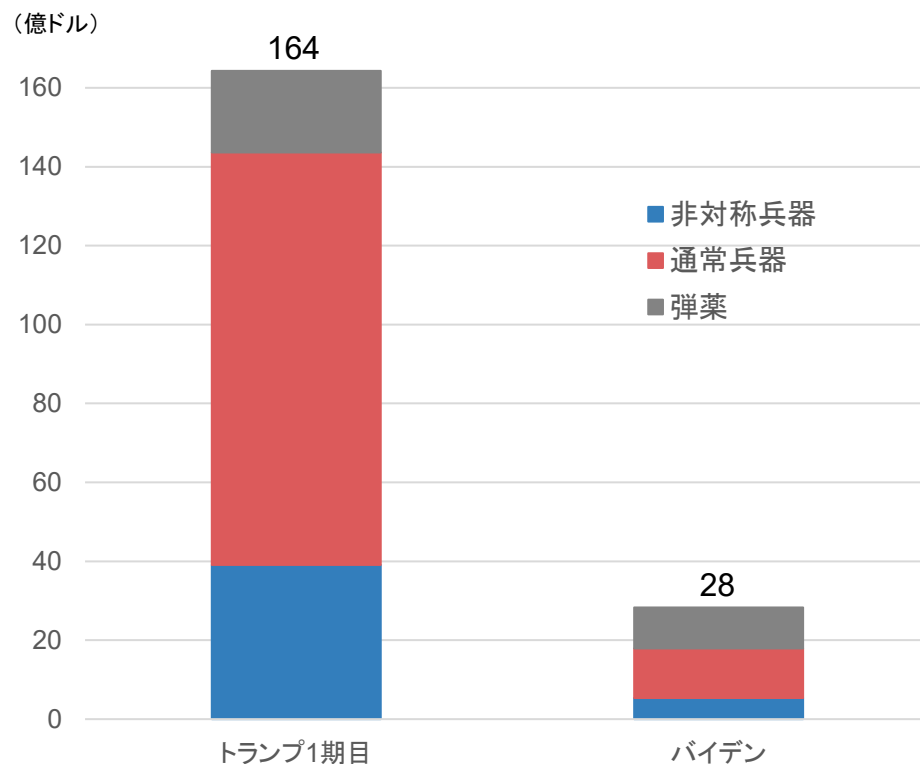
⇒ どのシナリオも中国に厳しい。同盟国や世界への影響には差がある

（出所）佐橋亮「トランプ外交、振れ幅大きく」日本経済新聞・経済教室（24年7月19日）

5－(1) 台湾有事 ～ 防衛力は強化される見込み

- トランプ氏は半導体で台湾を批判する発言。防衛負担増も要求する可能性
- それでも、トランプ政権1期目で台湾への武器売却を加速。今回も同様の方針をとる公算
- 米紙のインタビューでは、台湾政策と対中制裁関税を関連づける趣旨の発言も

米国による台湾への武器売却額



(出所) 米ケイトー研究所

対中制裁関税を台湾政策と関連付ける発言も

『台湾に侵攻するなら、申し訳ないが、
150%から200%の税金(関税)をかける』
と中国に対して述べるだろう

～米WSJ紙インタビュー(24/10/19)～

5－(2) 台湾有事 ～ 米国は台湾へのコミットメント維持

- 米国は中国への対抗上、台湾へのコミットメントを維持する公算
 - トランプ大統領は、自らの政治的立場を強めるため、危機の可能性が高まるケースでは強硬発言を繰り返すとみられ、それが中国への抑止力を高める効果が期待される
-
- トランプ大統領は自らのレバレッジを最大化すべく、強硬さと予測不能ぶりを盛んにアピールする可能性(マッドマンセオリー)
 - 過激な言動を繰り返すことにより、仮に有事の可能性が高まれば、米国は(第七艦隊派遣など)毅然と対処するだけでなく、(核使用宣言など戦況をエスカレートさせるような)過剰な反応を示すのではないかと懸念を中国側に与える可能性
 - このことは米国の抑止力を高める効果を持つ

(出所) 森聡「第2次トランプ政権の外交・防衛(1)―抑制主義者と優先主義者の安全保障観と同盟国へのインプリケーション―、笹川平和財団論考シリーズNo.173、2024

まとめ

- トランプ外交の優先課題は中国の封じ込め
- このため、ウクライナでは早期停戦を実現し、リソースを中国に振り向ける姿勢が鮮明
- 中東では、イスラエルによるイラン侵攻リスクが高まっており、原油価格への波及を回避できるかが焦点
- ウクライナなど懸案処理に目途がつけば、中国への圧力を強化させる公算
- 米国は中国への対抗上、台湾へのコミットメントを維持

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー